

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	政策管理局	課名	経理課	政策体系 No	-	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
内部管理業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	人件費	人件費	H3			12,928,101	12,622,352	13,193,711	12,870,572			・時間外勤務の縮減等により職員手当を抑制	13,252,523	12,920,640
経済産業企画推進事業費	政策	県行	H3			28,896	28,148	28,245	27,385			・経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討を実施	25,236	24,652
計						-	-	13,221,956	12,897,957				13,277,759	12,945,292

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部		
局名		政策管理局				課名		産業政策課			政策体系 No		-		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
各種政策	-	-	-	-	-	-	-					-	-		
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
産業成長戦略推進事業費	政策	県行	H26			23,290	23,290	22,914	22,914			<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援 ・事業効果を踏まえた見直し及び事務費の見直し 		19,466	19,466
経済産業部企画調整費	部局長	調査費	H19			16,000	16,000	16,000	16,000			<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業施策の推進に必要な調査を実施 		20,000	20,000
森の力再生基金積立金	準義務	積立金	H18	R12		1,009,084	1,006,773	925,000	924,000			<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林の再生を図るため、もりづくり県民税を基金に積立て 		1,027,000	1,024,000
大阪・関西万博参加事業費	年次	県行	R7	(R7)		-	-	48,900	48,900			<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博の終了に伴い事業廃止 		-	-
地域未来基金積立金	政策	積立金	新規			-	-	-	-			<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の成長発展に資する事業に要する経費に充てるため、静岡県地域未来基金に積立て 		12,070,000	12,000,000
計						-	-	1,012,814	1,011,814					13,136,466	13,063,466

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局				課名		組合検査課		政策体系 No			-			
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
自己資本比率の確保 (目標達成組合の割合) ①農業協同組合、②水産業協同組合		①100% ②100%		①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②82.8%	①100% ②82.8%	組合検査の目標は農業協同組合等の不祥事や経営破綻を防止するため、検査を通して組合の事業運営や財務内容の健全性を高めることにあり、全ての組合で自己資本比率の基準値(①農協:8%、②漁協:政令第19条の自己資本基準)を上回るという目標に向けて改善支援していく。				①100% ②100%	①100% ②100%		
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農協等団体検査費		政策	県行	S22			7,505	7,505	6,650	6,650			・業務効率化を継続し、R7並みの検査実施件数を確保		6,650	6,650
計							-	-	6,650	6,650					6,650	6,650

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		産業革新局			課名		産業イノベーション推進課			政策体系 No			I-1-1、I-1-2、I-1-3			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
ICT人材を確保している企業の割合	67.0% (R10)	55.8%	55.8%	83.3%	65.5%	97.8%	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて実績は伸びを見せており、今後も着実に取り組む 生成AIの急速な進展等を踏まえ、新たに「静岡県デジタル人材確保・育成戦略」を策定。新戦略をもとに、R8年度もデジタル人材確保・育成に向けた施策を重点的に取組む 					66.0%	98.5%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくにICT人材育成事業費		年次	国奨	H30	R7	①	138,795	127,795	153,500	102,112			<ul style="list-style-type: none"> 新戦略策定に伴い、「デジタル人材確保育成事業費」に結合 		-	-
デジタル人材確保育成事業費		年次政策推進	国行	新規		①	-	-	-	-	○		<ul style="list-style-type: none"> 新たに「静岡県デジタル人材確保・育成戦略」を策定 新戦略をもとにAI導入支援や多様化するデジタルスキルを養成する講座等を実施 財源の一部は地域未来交付金の対象 R7.2月補正前倒し分:94,008千円 		174,600	113,596
スタートアップ支援事業費		年次政策	国行	R5			203,674	191,791	680,000	615,967			<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県スタートアップ支援戦略2026」を策定 ファンドサポート事業に係る予算積算単価の見直し 財源の一部は地域未来交付金の対象 R7.2月補正前倒し分:170,800千円 		603,800	511,517
地域創業支援事業費助成		年次	国奨	R5			76,700	44,333	83,300	47,700			<ul style="list-style-type: none"> 件数及び事務費を見直し 財源の一部は地域未来交付金の対象 R7.2月補正前倒し分:29,700千円 		41,700	26,850
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成		準義務	県奨	R5			2,430	2,430	2,430	2,430			<ul style="list-style-type: none"> 起業家の発掘、育成支援等の事業に対する助成 		2,430	2,430
中小企業AI・IoT等導入促進事業費		年次政策	国行	R5			29,564	29,564	35,900	23,018			<ul style="list-style-type: none"> AI・IoT推進ラボの閉鎖(令和8年10月末) IoT大学連携講座実施会場の縮小 ロボット導入支援業務の一元化(外部委託) R7.2月補正前倒し分:16,177千円 		20,000	11,912
新成長戦略研究費		政策	試験県行	H23			185,885	178,731	220,000	190,000			<ul style="list-style-type: none"> 研究実施計画の見直しによる研究費の削減 次期基本戦略(2025~2028)の方針に沿った、新たな研究枠の導入 クラウドファンディングの研究対象拡大 		176,000	170,930
研究環境整備事業費		政策	県行	H15			6,675	6,675	6,492	6,492			<ul style="list-style-type: none"> 評価手順の簡素化及び評価会の実施形態の見直し 会議のweb方式へ移行、開催形態の見直し バランスシートに基づく実施可能性が高い発明の精査 		3,714	3,714
産学官技術交流促進事業費		政策	県行	H17			24,440	24,440	24,500	24,500			<ul style="list-style-type: none"> 事業プロデューサーや技術コーディネータの配置など知的財産を活用した新規事業創出に対する支援を確実に推進 		24,500	24,500

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	1,217,622	1,023,719				1,058,244	876,949

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		産業革新局			課名		新産業集積課			政策体系 No		I-1-1			
指標	目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	(2025~2028年度) 累計492件		累計264件	累計378件	79%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて事業化件数は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し これまでの個別プロジェクトへの研究開発等助成について、実績を元に制度の改廃を行ったほか、スタートアップとの連携を強化 				累計246件	50.0%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開		R8当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ファルマバレープロジェクト推進事業費		年次政策	国奨	H15			270,000	270,000	285,500	278,750			<ul style="list-style-type: none"> 医療機器開発への集中支援対象企業増(1社→2社) スタートアップ等と地域企業とのマッチング 若年層人材育成(沼津高専等との連携) R7.2月補正前倒し分:24,600千円 	250,800	238,500
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費		年次政策	県行	H27			66,665	3,911	73,875	11,167			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間更新に伴う、次期指定管理料の見直し 	55,900	△ 6,643
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費		年次政策	国奨	R7			-	-	121,600	110,650			<ul style="list-style-type: none"> 未来型食品に関する研究費の廃止等の事業の見直し R7.2月補正前倒し分:21,900千円 	108,900	97,950
フotonバレープロジェクト推進事業費		政策	県奨	H24			96,600	96,600	86,600	86,600			<ul style="list-style-type: none"> A-SAP採択件数平常化 セミナーや広報・情報発信事業等の見直し 	89,500	89,500
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費		年次政策 政策推進	国行	R3			49,754	25,627	41,200	32,496			<ul style="list-style-type: none"> 他プロジェクトと重複部分のある事業を他プロジェクトへ統合 R7.2月補正前倒し分:16,839千円 	44,300	35,881
リーディング産業育成事業費助成		年次政策	国奨	R4			693,846	675,442	787,900	681,466			<ul style="list-style-type: none"> 国庫の計画期間が終了した補助金や役割を終えた補助金を廃止 例年、執行残が多い点について指摘があるため、企業訪問による状況把握等により適切な執行管理を図る R7.2月補正前倒し分:25,800千円 	626,000	565,434
成長産業販路開拓等事業費助成		政策	県奨	H25			40,333	40,333	40,333	40,333			<ul style="list-style-type: none"> 国の重点支援交付金の充当による県負担額を低減 役割を終えた事業については廃止 R7.2月補正前倒し分:34,100千円 	34,100	0
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成		政策	県奨	H29			8,984	8,984	9,000	9,000			<ul style="list-style-type: none"> 成長産業分野に係る人材育成に重点的に取り組み、中小企業の成長分野への参入の支援を確実に推進 	9,000	9,000
歳入異動(新産業集積課)		歳入異動	歳入異動	R6			0	△ 942	0	△ 2,100			<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等危機克服チャレンジ支援事業費補助金(マスク等生産設備導入事業)の返還 	0	△ 2,100
計							-	-	1,446,008	1,248,362				1,218,500	1,027,522

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		産業革新局			課名		先端技術振興課			政策体系 No		I-1-1			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	(2025~2028年度) 累計492件	累計264件	累計378件	79%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて事業化件数は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し これまでの個別プロジェクトへの研究開発等助成について、実績を元に制度の改廃を行ったほか、スタートアップとの連携を強化 				累計246件	50.0%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
EV等技術革新対応促進事業費		年次政策	国奨	H30			182,148	105,836	119,000	96,200			<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車センターへの負担金の事業内容見直し 生成AI等活用実証は委託事業から補助事業(補助率2/3)に変更 R7.2月補正前倒し分:23,700千円 	102,200	87,550
CNF関連産業推進事業費		年次政策	国行	H27			69,000	69,000	72,500	67,450			<ul style="list-style-type: none"> ビジネス実証は委託事業から補助事業(補助率2/3)に変更 国際展示会は出展企業から負担金徴収 R7.2月補正前倒し分:28,400千円 	60,500	34,200
静岡型航空産業育成事業費助成		年次政策	国奨	H29			55,772	55,772	65,600	57,100			<ul style="list-style-type: none"> 実証事業は廃止し、静岡理工科大学との連携により、実証フィールドの利活用を図る。 航空宇宙中核人材育成事業の廃止 航空機産業設備投資事業費補助金の上限額の見直し R7.2月補正前倒し分:4,000千円 	40,300	38,300
環境資源協会事業費助成		準義務	県奨	S48			3,160	3,160	3,160	3,160			<ul style="list-style-type: none"> 環境保全対策事業等を実施する(一社)静岡県環境資源協会に対する支援を継続 	3,160	3,160
マリンバイオ産業振興事業費		年次政策	国奨	H30			374,124	255,886	419,900	251,607	○		<ul style="list-style-type: none"> 事業化に近い部分への重点配分(対象の絞り込みに伴うMaOI機構研究費の縮小等) R7.2月補正前倒し分:158,024千円 	382,300	217,955
静岡県美しく豊かな海保全基金積立金		年次	積立金	R4			15,000	0	20,000	0			<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税等を活用した財源確保 	20,000	0
計							-	-	700,160	475,517			608,460	381,165	

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部		
局名	産業革新局		課名	マーケティング課		政策体系 No	I-1-4			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
地域資源活用・連携事業に取り組む事業体数	毎年度40	33	39	98%	40	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関する相談窓口の一本化により、取組事業体数は安定している。 ・農林事務所等と連携し、農協や商工会議所などを通じて、取組の掘り起こしと事業活用の推進を行う。 		40	100%
輸出事業計画認定数	累計50	32%	累計39	78%	累計40	80%	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業を活用した輸出向けの施設整備等が進み、計画認定数は順調に推移している。 ・引き続き、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づき、県内事業者が行う農林水産物又は食品の輸出のための取組を支援していく。 		累計44	88%

事業名		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
食の付加価値向上支援事業費	年次政策	国行	R7		—	—	160,300	25,755			<ul style="list-style-type: none"> ・食品加工施設等整備支援の縮減 ・取組の社会的浸透に伴うSDGs認証事業の廃止 ・次世代人材育成事業の廃止 ・R7.2月補正前倒し分:364千円 	19,966	8,409
県産品国内販路開拓支援事業費	年次政策	国行	H25		23,436	23,436	44,600	31,629			<ul style="list-style-type: none"> ・バイシズオカ オンラインカタログ活用事業費の見直し ・頂認定審査会運営方法見直し、事務費の削減 ・R7.2月補正前倒し分:19,440千円 	34,400	24,680
県産品輸出促進機能形成事業費	年次政策	国行	H28	①	41,717	4,618	38,200	20,356			<ul style="list-style-type: none"> ・県産品輸出促進事業費と統合 	—	—
県産品輸出促進事業費	年次政策	国行	H28	①	114,193	31,583	741,300	28,800			<ul style="list-style-type: none"> ・海外駐在員事務所の段階的縮小に伴う通商エキスパートの廃止 ・輸出用施設設備等支援の縮減 ・R7.2月補正前倒し分:34,700千円 	395,600	24,250
産業振興施策推進事業費	政策	県行	H19		7,397	7,158	7,931	7,646			<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興政策を効果的、効率的に実施 	12,471	12,169
ふるさと納税による魅力発信推進事業費	年次	県行	R5		81,401	81,009	67,400	67,008			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を通して、本県の魅力を体験できる機会を提供 	134,700	94,410
歳入異動(マーケティング課)	歳入異動	歳入異動	新規		—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> ・個人から寄附された「ふるさと納税寄附金」のうち「県政全般」への活用希望があった寄付金を受入 	0	△ 104,448
計					—	—	1,059,731	181,194				597,137	59,470

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部			
局名	産業革新局		課名	エネルギー政策課		政策体系 No		I-2-1		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
再生可能エネルギー導入量	71.8万kl	61.4万kl	令和8年4月公表	-	令和9年4月公表	-	・再生可能エネルギーの導入量は61.0万klとなり、令和4年度から0.9万kl増加した。 ・増加のほとんどが太陽光発電の導入によるものであるが、導入適地の減少もあり、導入拡大の動きは鈍化してきている。 ・環境負荷の少ない箇所への導入など、効率的かつ地域と共生した導入を推進し、導入拡大を図っていく。		69.9万kl	97.4%

事業名		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												エネルギー政策推進費	政策		
再生可能エネルギー導入促進事業費	年次政策	国奨	R7			-	-	221,400	207,400			<ul style="list-style-type: none"> エネルギー地産地消推進事業費助成を地域課題解決型再エネ導入事業費助成に見直し 次世代太陽光の実証の実施(R7.2月補正前倒し分: 20,000千円) エネ戦略の進捗評価、洋上風力の検討などを実施 	106,900	71,900	
水素エネルギー利活用推進事業費	年次政策	国奨	R7			-	-	58,100	33,717			<ul style="list-style-type: none"> FCFL(燃料電池フォークリフト)の導入実証、出前教室の終了 燃料電池商用車の導入促進 山梨県等との連携強化による県内企業の技術開発、ビジネス参入の促進(R7.2月補正前倒し分: 25,000千円) 	44,700	32,200	
電源立地等対策事務費	準義務	国行	S56		①②	296	0	613	0			<ul style="list-style-type: none"> 電源立地地域対策交付金事業費と統合し、効率的に執行 	-	-	
電源立地地域対策交付金事業費	準義務	国奨	S53		①	1,822,144	0	1,974,106	0			<ul style="list-style-type: none"> 電源立地等対策事務費と統合 水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成 電源立地地域対策交付金等の交付事務を実施 原発施設周辺地域対策費助成給付金受給見込者の減 	1,930,399	0	
石油貯蔵施設立地対策事業費	準義務	各都府県	S53		②	37,950	0	51,266	0			<ul style="list-style-type: none"> 石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成 	49,556	0	
特定発電所周辺地域振興対策事業費	準義務	単独事業	H9			241,575	241,575	248,000	248,000			<ul style="list-style-type: none"> 浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対して助成 	248,000	248,000	
創エネ・蓄エネ産業振興事業費	政策	国行	R7			-	-	111,583	3,583			<ul style="list-style-type: none"> 技術開発、実証試験に対する事業費助成経費を計上 引き続き、国庫活用により、技術開発を助成 	111,583	3,583	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	年次	県奨	R6	(R7)		9,817	9,817	90,000	90,000			・事業終了	—	—
歳入異動(エネルギー政策課)	歳入異動	歳入異動	H30			△ 4,606	△ 4,606	0	△ 3,331			・電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受入	0	△ 6,501
計						—	—	2,798,168	608,606				2,564,338	377,849

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	就業支援局	課名	産業人材課	政策体系 No	I-1-3				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
就業率	64.0%	62.6%	62.7%	98.0%	—	—	・人材不足が深刻化する中、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など、企業における多様な人材が活躍できる環境の整備や人材確保の支援、そして、求職者への支援を実施し、働く意欲のある方が就労できるよう務めていく。	63.2%	98.8%
一般労働者の年間総実労働時間(5人以上事業所)	毎年度 1,984時間以下	1,984時間	1,982時間	100%	—	—	・R6実績は目標を達成している。 ・引き続き、ダイバーシティ経営導入推進セミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣、企業表彰制度の活用等により、多様な働き方に対応できる職場環境の整備を推進し、目標達成の継続を目指していく。	1,984時間 以下	100%
事務所の管理職に占める女性の割合	係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%	係長22.3% 課長16.4% 部長13.8%	係長27.7% 課長17.2% 部長11.6%	係長86.6% 課長78.2% 部長82.9%	—	—	・着実に上昇しているが、目標達成に向け更なる取組が必要である。 ・企業における女性の人材育成と役職者への積極的登用を促すため、「女性活躍推進セミナー」を拡充する。また、企業へアドバイザーを派遣し、えるぼし認定等の取得を支援して女性活躍を推進する。	係長30.6% 課長19.2% 部長12.6%	係長95.6% 課長87.3% 部長90.0%
障害者雇用率	2.7%	2.37%	2.43%	90.0%	2.44%	90.4%	・R7.4に障害者雇用率の算定方法が変更(除外率の引下げ)となったため、R7実績は微増にとどまったものの、着実に上昇している。 ・法定雇用率はR8.7月に2.7%に引き上げられることから、関係機関と連携し、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施する。	2.7%	100%

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
労働雇用政策総合推進事業費	政策	県行	S6			25,051	24,276	28,312	27,148			・労働法セミナーや雇用対策審議会の開催、労使関係調査の実施等、労働雇用施策を総合的に推進		28,905	27,718
勤労者福祉増進支援事業費助成	準義務	県奨	S39			4,140	4,140	4,140	4,140			・事業要望を踏まえ適正計上		3,240	3,240
労働教育等委託事業費	準義務	県奨	S35			2,610	2,610	2,610	2,610			・企業の経営者等に対する労働教育及び労働安全衛生知識の普及啓発を実施		2,610	2,610
労政会館運営費	年次政策	庁舎 県行	S27			32,190	32,112	33,700	33,627			・沼津、静岡、浜松労政会館の管理運営		32,800	32,754
労政会館施設整備事業費	年次	単独 事業	H22			38,036	9,036	14,300	2,300			・施設整備計画を見直し、事業を休止		—	—
多様な人材活躍推進事業費	年次政策	国行	R6			43,394	33,951	44,000	29,181	○		・企業へのアドバイザー派遣において、子育てをサポートする企業の証である「くるみん認定」の取得支援を強化 ・雇用開発支援事業費等補助金の活用による財源確保 ・R7.2月補正前倒し分:3,140千円		27,600	21,380

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費	政策推進	国行	R7			—	—	—	—			・ハラスメント防止に関するセミナーや相談会等の実施 ・R7.2月補正前倒し分:15,000千円	15,000	7,750	
地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・採用ブランディング支援の実施や、UIターン就職コーディネーターの配置等	37,400	7,981	
若者インターンシップ推進事業費	政策推進	国行	新規			—	—	—	—			・若者と企業とのインターンシップのマッチング支援の実施	30,000	6,484	
未来へつなぐ採用力強化事業費助成	政策	県奨	R7	(R7)	①	—	—	35,000	35,000			・しずおかUIターン就職支援事業費に統合	—	—	
しずおかUIターン就職支援事業費	年次政策	国行	R6		①	70,811	52,369	59,700	43,565			・未来へつなぐ採用力強化事業費助成と統合し、効率的に執行 ・R7.2月補正前倒し分:22,200千円	32,000	18,700	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	年次	国行	H27			96,266	43,253	118,700	40,700			・正規雇用補助金を廃止し、副業・兼業補助金を重点化 ・R7.2月補正前倒し分:110,400千円	110,400	27,200	
しずおかジョブステーション運営事業費	政策	県行	H25			93,400	72,449	50,500	50,500			・学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を実施。	50,500	50,500	
外国人材活躍推進事業費	年次	県行	R7			—	—	53,000	43,000			・雇用開発支援事業費等補助金の活用による財源確保 ・R7.2月補正前倒し分:20,000千円	75,000	24,503	
障害者活躍推進事業費	政策	県行	R7			—	—	84,000	84,000			・障害者活躍推進雇用サポーターの配置体制の見直し	76,084	76,084	
障害者職場定着支援事業費	政策	県行	H7			51,462	51,462	51,562	51,562			・県ジョブコーチ等の派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等	51,500	51,500	
生涯現役活躍支援事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・人生100年就労パートナーの配置等	20,000	4,400	
高齢者就業機会確保事業費	政策	県行	R7	(R7)		—	—	20,000	20,000			・事業終了	—	—	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	615,755	483,564				609,270	379,035

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部	
局名	就業支援局	課名	職業能力開発課	政策体系 No		I-1-3			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
企業連携コース開講数	累計45件	11件	11件	100.0%	12件	109.1%	・企業アンケート等から得られたニーズをもとに新たな連携先を開拓し、オーダーメイド研修を実施したため、R7は目標数以上の実績となる見込み。 ・引き続き、企業訪問等により、企業の実情やニーズを把握し、高度な技術の習得に向けた効果的な研修を実施していく。	累計22件	100.0%
WAZAチャレンジ・デジチャレンジ教室参加者数	2,400人	2,411人	2,557人	106.5%	2,135人	89.0%	・R7はインフルエンザによる学級閉鎖等や学校側の都合によるキャンセルが発生したことで目標を達成できなかった。日程変更により影響の抑制に努めたが、講師となる技能士の日程調整にも限界があった。できる限りキャンセルを想定した上で、日程調整の幅を持ち対応していく。	2,450人	102.1%
離転職者訓練受講生の就職率	80.0%	71.2%	71.8%	89.8%	73.0%	91.3%	・訓練修了後の再就職を早期に実現するため、ハローワーク等の関係機関と連携し、求職・求人ニーズに合った訓練コースを幅広く設定するとともに、受講生に寄り添ったきめ細かな就職支援を行う。	75.0%	93.8%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	年次政策	国行	H16			55,352	10	95,103	10			・個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 ・過去実績により訓練計画人数を見直し	99,560	10
定住外国人職業能力開発推進事業費	年次	国行	H20			9,874	224	11,654	94			・県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。	12,300	106
工科短期大学校等指導員養成事業費	政策	県行	H4	(R7)	①	478	329	317	243			・職業能力開発総合推進事業費と統合し、効率的に執行	—	—
在職者に向けたDX等業務改善促進支援事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・雇用開発支援事業費等補助金の活用による財源確保	15,000	3,400
デジタル化等促進職業訓練事業費	政策	県行	R3	(R7)		14,358	13,272	14,446	11,810			・事業終了	—	—
離職者のITスキル向上支援事業費	年次	国行	R5	(R7)		33,000	16,544	29,000	14,543			・事業終了	—	—

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
工科短期大学校等庁舎管理費	年次政策	庁舎県行	S33			98,749	96,754	105,138	102,744			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。	110,717	107,732
工科短期大学校等施設改修事業費	年次	各部公共	H28			196,795	11,398	0	0			・工科短期大学校及び浜松技術専門校の施設改修工事等を行う。	53,300	4,448
工科短期大学校等施設整備事業費	年次政策	各部公共	H13			42,616	21,449	100,900	50,792			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	97,700	49,217
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	政策	単独事業	H13			14,812	14,293	15,500	14,982			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	13,700	13,182
離職者等再就職支援事業費	年次政策	国行	H10			208,890	0	357,247	0			・過去実績により訓練計画人数を見直し	268,200	0
認定訓練事業費助成	準義務	国奨	S50			108,282	28,000	131,000	36,506			・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対する運営費等を助成 ・訓練計画を踏まえ、適正計上	134,644	32,186
ものづくり人材育成・強化事業費	年次政策	国行	R7			—	—	26,300	19,202			・地域未来交付金の活用による財源確保 ・R7.2月補正前倒し分:16,457千円	26,300	18,940
ものづくり未来発見事業費	政策推進	国行	新規			—	—	—	—			・地域未来交付金の活用による財源確保 ・R7.2月補正前倒し分:30,000千円	30,000	15,606
外国人材技能習得サポート事業費	政策	県行	R7			—	—	5,000	5,000			・日本語教室のオンライン化による経費削減	2,497	2,497
職業能力開発協会事業費助成	準義務	国奨	S54			98,722	50,639	98,800	50,775			・技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成	99,201	50,883
技能士会連合会事業費助成	準義務	県奨	S55			2,760	2,760	2,760	2,760			・技能競技大会等の開催等に対して助成	2,760	2,760
職業訓練手当支給事業費	準義務	国奨	S42			74,943	37,472	80,489	40,245			・支給対象者数の積算を見直し	80,083	40,042

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	1,342,039	449,886				1,311,445	436,044

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部		
局名		商工業局			課名		商工振興課		政策体系 No			I-1-2			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
工業技術研究所の技術指導件数	35,000件	35,080件	34,723件	99.2%	35,000件	100%	中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、企業ニーズに対応した研究開発、技術指導や依頼試験などに取り組む。				35,000件	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
商工業総合振興対策費		政策	県行	S35			42,417	40,417	44,626	43,879			・事務費等の縮小	40,422	39,540
商工業関係団体事業費助成		準義務	県奨				32,010	32,010	32,010	32,010			-	32,010	32,010
中小企業生産性向上支援事業費		年次	国奨				-	-	15,000	12,000			<ul style="list-style-type: none"> ・「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を「静岡ものづくりイノベーションスクール」に改称し、AIの活用やDX戦略に関する講義数を拡充 ・DX支援対象構築事業について、R7からDX導入支援対象を変更し、新たな支援パターンを策定 ・R7.2月補正前倒し分：15,000千円 	15,000	7,500
BCP緊急普及促進事業費助成		政策	県奨	H29		(R7)	6,278	6,278	6,500	6,500			<ul style="list-style-type: none"> ・BCP研究会開催による情報提供 ・既定経費で実施 	-	-
工業技術研究所管理運営費		政策	県行				77,161	72,933	89,972	84,808			<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援 ・センターフェアの廃止、パンフレット類の発行部数削減 ・職員出張旅費、消耗品需用費の見直し 	91,634	86,152
工業技術研究所庁舎管理費		政策	庁舎 県行				321,189	319,471	374,610	373,143			<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援 ・光熱水費の削減 	362,121	360,605
工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費		政策	試験 国行				6,998	△ 905	38,296	0			<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金を積極的に獲得、活用 	41,084	0
工業技術研究所試験研究費		政策	試験 国行				30,224	16,416	49,367	16,694			<ul style="list-style-type: none"> ・県単研究課題の見直し及び必要経費の精査 ・研究機器の保守点検費用の精査 ・外部資金を積極的に獲得、活用 	48,942	14,104

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
工業技術研究所依頼試験費	政策	試験特行				61,718	△ 68,637	75,265	75,265			・地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う ・収入見込額に応じて事業を推進	76,599	76,599	
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	年次	単独事業	H29			110,892	72,053	99,500	49,500			・地域企業による技術開発等を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を計画的に整備 ・現状を踏まえた更新機器の見直し(整備計画の修正) ・公益財団法人JKA補助金を活用	91,800	41,800	
工業技術研究所庁舎等維持補修費	年次	庁舎維持				413,177	56,147	23,300	23,300			・工業技術研究所の庁舎等の維持補修 ・劣化診断結果に基づき、緊急性の高い工事を実施 ・工事数の増による事業費の増加	451,200	451,200	
工業技術研究所研究機器等整備事業費	政策	各部公共				2,607	2,607	14,255	0			・公募競争型資金(外部資金)を活用した研究に必要な機器を整備 ・外部資金を積極的に獲得、活用	12,580	0	
産業経済会館管理運営費	年次政策	庁舎県行	H2			15,574	1,835	62,200	56,149			・中小企業支援団体等が入居する産業経済会館の管理運営 ・劣化診断結果に基づき、緊急性の高い工事を実施	29,500	24,052	
計量検定所費	政策	一般特行				18,197	7,043	11,765	11,521			・計量法に基づく検査・取締り等の業務を適正に実施 ・消耗品等の経費見直し ・検査施設集約化のため、備品撤去費用を計上	13,964	13,684	
特定計量器定期検査業務委託費	政策	県行				13,878	13,051	22,121	22,060			・特定計量器の定期検査業務を県が指定する指定計量証明検査機関への委託事業により適正に実施	22,823	22,716	
価格転嫁促進事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・適切な価格転嫁の促進に向けた取組を支援 ・R7.2月補正前倒し分:60,000千円	60,000	0	
被災中小企業再建支援事業費助成	年次	国奨				—	—	—	—			・補助金申請に係るコールセンター、審査事務を委託	16,000	16,000	
歳入異動(工業技術研究所自動販売機建物賃付料)	歳入異動	歳入異動				0	△ 311	0	△ 54			—	0	△ 61	
歳入異動(補助金返還分)	歳入異動	歳入異動				0	△ 390	0	0			—	0	△ 36	
計						—	—	958,787	806,775				1,405,679	1,185,865	

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部	
局名	商工業局		課名	企業立地推進課		政策体系 No		I-1-1、I-1-2	
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
企業立地件数(製造業等の工場)	(毎年) 75件	47件	46件	61%	R8年5月 公表	-	事業進捗は遅れがみられるものの、2000年～2024年の累計工場立地件数は全国1位となっている。全国トップレベルの補助制度や首都圏でのトップセールスにより企業誘致をするとともに、新たな候補地の掘り起しやワンストップ相談により、市町と連携して産業団地開発を推進する。	75件	-
新規海外展開事業所数	(R7～R10年度) 累計50事業所	10事業所	17事業所	-	R8年12月 公表	-	海外展開をしようとする企業が、進出段階に応じた適切な支援が受けられるよう、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、ジェトロ、県内金融機関等と緊密に連携するとともに、オンライン等を活用した商談参加支援や相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していく。	12事業所	-

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県内企業国際化支援事業費助成	政策	県奨	S34			28,732	28,732	29,846	29,846			・成長著しいインドへの進出促進のため、インド事情講座や海外市場開拓支援金のインド枠を新設 ・R7.2月補正前倒し分:13,200千円	34,500	21,300
海外経済交流促進事業費	政策	県行	H15			27,983	27,983	39,700	39,700			・インドに特化し、ミッション派遣等の経済交流を強化 (モンゴル等との経済交流を廃止)	39,300	39,300
新規産業立地事業費助成	年次	単独 事業	H7			9,735,954	9,735,954	9,400,000	9,400,000			・過去3年間の決算を、より詳細に精査し、予算計上 ・県外企業の誘致強化及び将来にわたり持続可能な制度とするため補助制度改正	5,600,000	5,600,000
地域産業立地事業費助成	年次	単独 事業	H11			2,181,255	2,181,255	2,600,000	2,600,000			・過去3年間の決算を、より詳細に精査し、予算計上 ・県外企業の誘致強化及び将来にわたり持続可能な制度とするため補助制度改正	2,300,000	2,300,000
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	政策	国奨	H14			258,926	0	430,000	0			・国の事業を活用し、該当地域への立地支援を行う	470,000	0
企業立地促進強化事業費	政策	国行	H15			26,818	3,404	47,600	37,013			・首都圏での知事トップセールスや関西圏での経済交流会の開催、企業リストを活用した営業活動等により県外企業の誘致を強化 ・R7.2月補正前倒し分:37,500千円	59,300	39,265
大規模産業団地整備促進事業費助成	政策	県奨	R7	R9		-	-	15,000	15,000			・産業団地整備に向けた適地調査を実施する市町への助成	12,000	12,000
浜松内陸コンテナ基地修繕費	政策	庁舎 維持	H18			2,143	△ 12,943	123,000	108,067			・浜松内陸コンテナ基地の維持管理及びくん蒸棟の解体工事	8,500	△ 5,643

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費	年次政策	国行	R2	(R7)		38,960	28,665	46,100	37,166			・「サービス関連企業誘致強化事業費」に再編		—	—
サービス関連企業誘致強化事業費	年次	国行	新規			—	—	—	—			・雇用創出にかかる助成を導入するなど、サービス関連企業にかかる補助制度を再編 ・誘致専任職員の配置、企業リスト作成などにより、県外企業の誘致を推進 ・R7.2月補正前倒し分:9,480千円		28,000	22,705
工業用地安定供給促進事業費助成	年次	単独事業	H14			0	0	0	0			・優良な工業用地の供給を促進するため、市町等が整備・費用負担する関連公共施設整備費用の一部を助成 ・市町の計画内容(事業費、執行時期)を精査		60,000	60,000
コンテンツ関連企業誘致強化事業費	年次	国行	新規			—	—	—	—			・アニメなどのコンテンツ関連企業の誘致基盤を強化するため、業界の動向に詳しい専門家の知見の活用等を実施 ・R7.2月補正前倒し分:30,000千円		30,000	15,000
歳入異動(清水港振興株式会社配当金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 1,500	0	△ 1,500			—		0	△ 1,500
計						—	—	12,731,246	12,265,292					8,641,600	8,102,427

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		商工業局			課名		商工金融課		政策体系 No			I-1-2				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
中小企業の経営革新計画承認件数	(令和7~令和10年度) 累計1,920件	422件	378件 累計 1,288件	—	445件	23%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標をほぼ達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。					(令和7~令和8年度) 960件	50%			
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
中小企業向制度融資促進費助成		年次	県奨	S28			2,207,335	1,518,963	2,251,871	1,795,737			・米国関税の影響は不確定のため制度を継続(融資枠は通常枠(100億円)で対応) ・成長産業分野支援資金(成長産業分野)は、次期総合計画に合わせて時限を延長		2,156,190	1,789,440
信用保証協会損失補償費		年次	県奨	S35			195,713	187,113	227,000	201,033			・セーフティネットとしての信用保証制度を安定的に維持するために、年度ごとに必要額を精査し、適切な予算を計上		197,000	192,100
信用保証協会制度融資事務費助成		政策	県奨	H14			46,049	46,049	59,000	59,000			・信用保証協会における県制度融資事務の効率化・円滑化のために継続的に実施 ・R7.2月補正前倒し分:59,000千円		59,000	0
産業成長促進費助成		年次	県奨	H27			38,571	38,571	31,758	31,758			・県内経済を牽引する中堅・大企業の設備投資を喚起することで、県内経済の活性化を図る ・令和6年度以降は新規の受付を停止し、既往分の利子補給のみを行っている		25,559	25,559
中小企業保証支援事業費助成		年次	県奨	R4			81,725	74,523	70,000	70,000			・創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成 ・R7.2月補正前倒し分:90,000千円		90,000	0
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金		準義務	繰出金	S29			321,541	321,541	58,878	58,878			・事業費の精査と計画的な執行に努力		14,203	14,203
中小企業緊急金融支援基金積立金		政策	積立金	R2			12,343	0	—	—			・エネルギー、食料品等の価格の高騰の影響を受けた中小企業者、小規模企業者、特定事業者及び創業者に対する金融上の支援を行う事業に要する経費に充当 ・R7.2月補正前倒し分:1,133,000千円		1,133,000	0
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特会繰入金)		歳入異動	歳入異動				0	△ 161,702	0	△ 148,509			—		0	△ 198,607
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特会繰入金)(設備近代化財源返還等)		歳入異動	歳入異動				0	△ 3,427	0	△ 825			—		0	△ 463

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入異動(中小企業災害対策等保証支援事業費助成)	歳入異動	歳入異動				0	△ 139,962	0	△ 226,985			—	0	△ 61,348
計						—	—	2,698,507	1,834,237				3,674,952	1,755,034

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部			
局名	商工業局		課名	経営支援課		政策体系 No		I-1-2		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
事業承継診断実施件数	(2025～2028年度) 累計27,600件	累計 14,659件	累計 21,670件	78.5%	7,916件	114.7%	事業承継ネットワークの各構成員が積極的に事業承継診断に取り組んだ結果、目標を上回る見込みである。今後も金融機関をはじめとするネットワーク構成員との連携を一層強化し、親族内承継やM&A等の第三者承継を支援していく。		累計 13,800件	50.0%
中小企業の経営革新計画承認件数	(2025～2028年度) 累計1,920件	422件	378件 累計 1,288件	67.1%	470件	97.9%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していくことで、承認件数の確保を図っていく。		累計 960件	50.0%

事業名		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
中小企業等付加価値創出事業費助成	政策	県奨	R6		546,915	34,112	745,000	695,000			<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等が行う、稼ぐ力の強化や加速的成長に向けた取組を支援 ・R7.2月補正前倒し分:2,130,000千円 	2,267,000	137,000	
小規模事業経営支援事業費助成	準義務	県奨	S35		2,347,735	2,347,735	2,485,000	2,485,000			<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の経営を改善する事業等への支援を継続 ・R7.2月補正前倒し分:2,550,000千円 	2,550,000	0	
中小企業連携組織対策事業費助成	準義務	県奨	S32		227,851	227,851	238,400	238,400			<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等の組織化推進や組合等の運営指導などの事業等への支援を継続 ・R7.2月補正前倒し分:243,100千円 	243,100	0	
中小企業支援センター事業費	政策	県行	H12		44,366	44,366	45,763	45,763			<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターにおける経営革新計画の制度普及や作成支援業務等を実施 	46,340	46,340	
事業承継地域連携支援強化事業費	政策 年次	国行	R7		—	—	17,400	13,400			<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内承継やM&A等の第三者承継を支援 ・R7.2月補正前倒し分:3,000千円 	10,000	8,500	
中小企業等専門家派遣事業費	政策	県行	R3		67,365	20,595	20,300	20,300			<ul style="list-style-type: none"> ・独自技術・サービスの開発や新事業の展開等に取り組む中小企業等を支援するため、専門家派遣を実施 ・R7.2月補正前倒し分:49,000千円 	70,500	21,500	
静岡市清水商工会会館建設事業費助成	政策	県奨	新規		—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化等に伴い移転新築する静岡市清水商工会の会館建設に対して助成 	13,000	13,000	
第二創業促進事業費	政策 推進	国行	新規		—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継を成長の契機と位置付け、引き継いだ経営資源を活かした新たな事業展開への挑戦を支援 ・R7.2月補正前倒し分:20,000千円 	20,000	10,000	
計					—	—	3,551,863	3,497,863				5,219,940	236,340	

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		商工業局				課名		地域産業課		政策体系 No		I-1-2			
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R8目標	R8目標/目標		
小売業の年間商品販売額 (単位:百万円)		4,952,160		4,266,119	4,389,836	97.2%	4,508,362	91.0%	日本酒や家具等の地場産業の振興を図ると共に、魅力ある個店の知名度向上に向けた情報発信の強化やリノベーションまちづくりの全県展開の取組を通じて、県内小売業の売上げ拡大につなげていく。			4,630,088	93.5%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
魅力ある個店づくり推進事業費		政策	県行	H23			6,177	6,177	4,240	4,240			・魅力あふれる個店を地域に増やしていくため、登録店に関する情報発信を効果的に実施 ・デザイン表彰の廃止	1,340	1,340
電気保安推進指導事業費		政策	一般特行	S36			15,992	△ 7,398	12,843	12,578			・電気工事業法に基づく許認可事務を適正に実施 ・免状交付事務の外部委託による事務費の削減 ・会計年度任用職員の削減による人件費の削減	9,465	9,465
中小企業等販路開拓促進事業費		政策	国行	新規			-	-	-	-			・中小企業等による展示商談会への出展を支援 ・R7.2月補正前倒し分:27,000千円	27,000	0
受託中小企業振興等事業費助成 (旧:下請振興等事業費助成)		政策	県奨	S41			62,395	62,395	63,638	63,638			・取適法等の改正を踏まえ、受託中小企業の受注拡大や取引拡大を推進	63,400	63,400
地場・工芸品産業振興事業費助成		政策	県奨	S61			7,801	7,801	8,870	8,870			・地場産業及び伝統工芸品の業界団体が行う各種振興事業に対する助成 ・R7.2月補正前倒し分:2,600千円	8,300	5,700
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成		準義務	県奨	S56			3,696	3,696	4,364	4,364			・休廃止鉱山の坑廃水処理に係る費用の助成 ・補修対象機械の変更に伴う補修費の削減	4,309	4,309
県産日本酒販路拡大事業費		年次政策	国行	R6			9,260	993	7,400	5,443			・GI指定を契機とした知名度向上や販路拡大を促進 ・高い実需が見込まれるアジアをターゲットに県内酒蔵の戦略的な海外販路開拓を支援 ・R7.2月補正前倒し分:4,100千円	4,100	1,000
しずおかプロダクツ魅力発信事業費		政策	県行	R6			12,965	2,144	15,925	15,925			・Shizuoka-Products Forum(イベント)の廃止 ・グッドデザインしずおか審査会・表彰式等の外部委託の活用による経費削減	8,242	8,242
ホビーの活用による産業人材育成事業費		政策	県行	R6			5,010	659	4,900	4,900			・小学校でのホビー教育やワークショップ等により、子どもたちがものづくりに触れる機会の提供と理解の促進 ・クラウドファンディングを活用した財源調達	4,900	3,250

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	163,680	140,850				164,356	113,449

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	農業局	課名	農業戦略課	政策体系 No	I-1-4	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	1,186万円	91.2%

事業名	事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
農業振興総合推進費	政策	県行	S53		農産振興課①	79,883	56,675	79,165	53,545			・事務経費の精査等に基づく適正計上	73,178	42,386
海外農業交流推進事業費	政策	県行	H29			4,843	4,843	2,350	2,350			・浙江省との交流内容を一部見直し	1,350	1,350
地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	年次	県奨	S47	(R7)		775	775	702	702			・近年要望がないことを踏まえ事業を廃止	0	0
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	政策	各部公共	H17			2,763,183	0	1,993,000	435			・事業要望を踏まえた適正計上	1,441,000	40
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	政策	国奨	R元			0	0	11,000	0			・事業要望を踏まえた適正計上	11,000	0
先端農業プロジェクト推進事業費	年次	国行	H29			195,220	116,000	217,300	125,276			<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に伴う人材育成事業の終了、スタートアップ支援事業等の見直し ・R7.2月補正前倒し分：148,011千円 	181,400	107,103
先端農業推進拠点庁舎管理費	政策	庁舎県行	H29			71,833	56,685	75,141	59,869			<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理経費の見直し及び委託事業の仕様見直し ・物品貸付料等の実績を踏まえた財産収入見込の精査により一般財源負担を抑制 	75,261	47,881
スマート農業実装化支援事業費	政策	国行	R元			2,500	0	32,000	0			・事業要望を踏まえた適正計上	41,000	0
農林畜産技術研究所管理運営費	政策	試験県行	R元			371,801	359,140	407,988	392,475			・農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営及び庁舎管理に係る所要額を精査	395,713	381,434

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	年次政策	庁舎維持	R元			217,400	58,400	235,000	62,000			・修繕計画の見直し、実施年度の平準化		224,600	61,600
農林畜産技術研究所試験研究費	政策	試験国行	R元		②	229,732	59,982	343,682	60,032			・外部資金の活用により一般財源負担を抑制		362,416	54,184
農林技術研究所依頼試験費	政策	試験特行	R元	(R7)	②	597	597	1,120	1,120			・農林畜産技術研究所試験研究費に統合し、効率的に執行		0	0
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	政策	各部公共	R元			19,864	8,284	44,259	8,284			・外部資金の活用により一般財源負担を抑制 ・研究機器整備計画の見直し、整備年度の平準化		52,555	7,456
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	年次	各部公共	R元			446,000	153,650	0	0			・茶業研究センター改修計画に基づく旧施設解体費 ・令和7年度は令和6年度2月補正予算により対応		100,500	12,500
地域バイオマス利活用施設整備事業費	政策	各部公共	H30			0	0	300,000	0			・事業要望を踏まえた適正計上		300,000	0
農業コンサルティング推進事業費	政策	国行	H29	(R7)	農業ビジネス課③	12,000	0	20,000	0			・農を支える元気な担い手支援事業費(農業ビジネス課)に統合し、効率的に執行		0	0
しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費	年次	国行	R7			0	0	17,600	12,213			・ワーキンググループ開催形式の見直し ・R7.2月補正前倒し分:9,500千円		10,500	5,750
計						—	—	3,780,307	778,301					3,270,473	721,684

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	農業局	課名	農業ビジネス課	政策体系 No		I-1-4	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	1,186万円	91.2%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												農を支える元気な担い手支援事業費	政策推進政策		
新規就農者育成総合対策事業費助成	政策	国奨	H28			367,666	47,260	570,769	51,005			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望や実績を踏まえた適正計上 国補助単価の引き上げ改定 	614,600	43,965	
社会人を対象とした農業の担い手育成推進事業費	年次	国行	R7			—	—	—	—			<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保促進のため、働きながら受講できる研修制度を構築 地域未来交付金の活用による財源確保 R7.2月補正前倒し分:22,600千円 	22,600	11,300	
農林環境専門職大学管理運営費	年次	県行	R2			502,440	213,713	469,406	265,407			<ul style="list-style-type: none"> 正規教職員・会計年度任用職員間の業務分担の見直しに伴う人件費の減 庁舎管理委託の見直し、事務経費の精査等により経費を節減 	404,700	233,831	
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	年次	試験国行	R2			6,071	0	52,387	0			<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究に係る経費を計上 	52,387	0	
女性が拓く未来の農業推進事業費	政策	国行	H30			3,959	959	4,000	1,000			<ul style="list-style-type: none"> 事務経費の精査等に基づく適正計上 	2,562	562	
農地集積対策事業費助成	政策	国奨	S54			20,500	17,200	20,500	17,200			<ul style="list-style-type: none"> 団体運営助成費の見直し 	18,100	13,150	
農業委員会等活動強化事業費助成	政策	国奨	S27			181,367	1,387	246,492	1,100			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望を踏まえ適正計上 	243,000	0	
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	生活環境	単独事業	R元			30,000	30,000	30,000	30,000			<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携して事業周知に努め、更なる利用拡大を推進 	30,000	30,000	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	政策	県奨	H21	(R7)		1,000	1,000	800	800			・事業終了	0	0	
農地集積・集約化推進事業費助成	政策	国奨	H26			214,841	61,412	245,356	67,712			・担い手へ農地集積・集約化を推進	245,300	67,656	
農地利用効率化推進事業費助成 (旧:地域計画策定推進事業費助成)	政策推進政策	国奨	R2			57,181	2,881	48,000	2,500			・法人誘致を強化するため、先端技術で生産性向上を図る農業法人を支援 ・R7.2月補正前倒し分:5,000千円	50,500	2,500	
茶園集積推進事業費助成	政策	県奨	H28	(R7)		4,872	4,872	4,480	4,480			・事業終了	0	0	
静岡県農業構造改革支援基金積立金	年次	積立金	H26			220,200	0	18	0			・農業構造の改革を支援する事業に要する経費に充当するため、国の交付金を原資として基金へ積立て	756	0	
農業振興資金利子補給金	年次	県奨	S36			81,595	81,595	90,745	90,745			・貸付実績、需要見込を踏まえた貸付枠の設定	87,652	87,652	
静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	準義務	出資金	H14			4,100	4,100	4,100	4,100			・貸付残高、需要見込を踏まえて計上	4,100	4,100	
家畜疾病緊急対策資金利子補給金	年次	県奨	R元			16,730	16,730	13,850	13,850			・融資実績を踏まえ、事案発生ごとに補正予算等に対応	0	0	
農林水産業災害対策資金利子補給金	年次	災害対策費	H元			760	760	720	720			・自然災害等による被災農林漁業者の資金繰り支援のための必要額を計上	720	720	
公債費(農業ビジネス課)	義務	公債費	H7			0	△ 44,037	0	△ 27,026			・就農支援資金の償還金のうち、国への償還分の受入見込	0	△ 8,002	
歳入異動(農業ビジネス課)	歳入異動	歳入異動	H7			0	△ 26,256	0	△ 15,434			・農業改良資金及び就農支援資金の償還金の受入見込	0	△ 5,322	
歳入異動(担い手)	歳入異動	歳入異動	H3			0	△ 28,290	0	△ 24,040			・農地流動化奨励金、農業次世代人材投資資金の返還金	0	△ 24,040	
計						—	—	1,865,023	504,995				1,830,877	475,340	

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	農業局		課名	食と農の振興課		政策体系 No	I-1-4

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	1,186万円	91.2%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
中山間地域等直接支払事業費助成	準義務	国奨	H12			155,549	54,852	162,765	57,783			・事業要望を踏まえた適正計上	146,330	50,671
中山間地域農業振興整備事業費助成	生活環境	単独事業	H7			17,000	17,000	17,000	17,000			・中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対する助成	17,000	17,000
中山間の地域引力創出支援事業費助成	政策	国奨	R3			4,990	0	19,000	0			・事業要望を踏まえた適正計上	11,700	0
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	政策	各都府県	H22			130,680	0	209,000	0			・市町が作成する被害防止計画に基づく取組などを国補助事業を活用して総合的に支援	264,000	0
食と農の輪推進事業費	政策	国奨	R3			4,710	855	13,700	850			<ul style="list-style-type: none"> 高校生給食コンテストの廃止 農業漁業体験講座の委託内容の見直し 	12,958	479
農業における環境負荷低減推進事業費	政策	国奨	H28			86,182	17,573	163,835	26,926			・事業要望を踏まえた適正計上	133,921	24,000
GAP推進事業費	政策	国行	H30			7,488	5,990	13,325	7,416			<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催方法の見直し 国庫補助金の活用 	11,809	3,811
農福連携支援事業費	政策	国行	R2			6,500	2,000	7,200	2,280			<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催方法の見直し 農福連携ワンストップ窓口の運営業務委託の見直し 	6,284	1,284
農業関係団体事業費助成	準義務	県奨	S49			79,085	79,085	79,035	79,035			・引き続き、農業関係団体へ活動に必要な経費を助成	77,764	77,764

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県単独農林業振興事業費助成	政策	単独事業	S58			27,996	27,996	6,045	6,045			・条件不利地域における持続的な農林業等の推進等に対する市町への助成 ・事業要望を踏まえ当初予算計上なし	0	0
重要病害虫対策事業費	政策	国奨	R5			134,900	0	1,233	0			・重要病害虫への緊急防除終了 ・新たな重要病害虫が発生した際の初動経費を計上	1,233	0
歳入異動(農業)	歳入異動	歳入異動	S51			0	△ 55,744	0	△ 12,326			・財産収入や過年度返納金等	0	△ 3,727
計						—	—	692,138	185,009				682,999	171,282

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部					
局名		農業局		課名		お茶振興課		政策体系 No		I-1-4	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	1,186万円	91.2%

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「茶の都」魅力発信・強化事業費			
静岡茶愛飲定着推進事業費		政策	県行	H29	⑦	3,692	3,692	2,980	2,980			・静岡茶ブランド推進事業費に統合し、効率的に執行		0	0
ChaOIプロジェクト推進事業費		政策	国奨	R2		161,046	134,000	71,210	71,210			<ul style="list-style-type: none"> ・ドリンク茶への転換等に必要な機械等整備に対する補助上限額の見直し ・R7.2月補正前倒し分:21,500千円 		55,100	45,600
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費		年次	県行	H18		32,743	32,743	95,320	95,192			・世界お茶まつりの開催年から準備年への移行に伴う減		20,600	20,600
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費		政策	県行	H30		164,570	124,700	165,500	125,100			<ul style="list-style-type: none"> ・計画修繕等による増 ・常設展示観覧料等の増額改定により一般財源負担を抑制 		186,700	111,251
静岡茶海外戦略展開支援事業費		政策	国奨	R7		—	—	220,000	185,750			<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業(輸出向け品種等転換支援)の市町協調助成化に伴う減 ・R7.2月補正前倒し分:71,034千円 		142,000	106,483
静岡茶ブランド推進事業費		年次	国行	R7	①	—	—	40,000	20,300			<ul style="list-style-type: none"> ・世界に通用する「静岡茶」ブランドに向けた施策を戦略的に展開 ・R7.2月補正前倒し分:51,500千円 		51,500	26,300
計						—	—	604,010	507,432					464,574	316,808

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	農産振興課	政策体系 No	I-1-4
----	-----	----	-------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。 	1,186万円	91.2%

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成	政策		
水田農業構造改革対策推進事業費	政策	県行	H23	(R7)	農業戦略課①	811	811	870	870			<ul style="list-style-type: none"> 農業振興総合推進費(農業戦略課)に統合し、効率的に執行 	0	0	
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	政策	国奨	H23			31,970	0	59,497	0			<ul style="list-style-type: none"> 事業要望を踏まえた適正計上 	59,497	0	
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	政策	県行	H29			3,101	301	3,067	367			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、緑と水のふるさと基金を活用 事務経費の精査等に基づく適正計上 	2,807	207	
野菜価格安定対策事業費助成	準義務	県奨	S47			70,831	70,831	6,600	6,600			<ul style="list-style-type: none"> 必要資金助成額を計上 	6,600	6,600	
施設園芸デジタル化推進事業費	政策	県行	R4	(R7)	農業戦略課①	10,600	7,400	2,200	2,200			<ul style="list-style-type: none"> 農業振興総合推進費(農業戦略課)に統合し、効率的に執行 	0	0	
しずおか花き産業振興事業費	政策	県行	R3			5,225	2,638	9,000	2,000			<ul style="list-style-type: none"> 県産花き体験イベントの規模縮小 引き続き、浜名湖花博開催記念基金を活用 	6,000	0	
浜名湖花博開催記念基金積立金	年次	積立金	H17			77,143	0	1	0			<ul style="list-style-type: none"> 浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立 	502	0	
持続的農業経営支援事業費助成	政策	県奨	R5			100,000	100,000	90,000	90,000			<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額を見直し 	81,000	81,000	
計						-	-	252,135	182,937				246,406	177,807	

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		農業局			課名		畜産振興課			政策体系 No		I-1-4 III-1-2			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
1 経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家戸数の減少、安価な輸入畜産物との競合は今後も懸念されており、県産畜産物の安定的な生産・流通を推進するため、生産性向上による低コスト化と県産畜産物の訴求力強化や新たな販路開拓が必要である。 				1,186万円	91.2%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
畜産振興対策事業費助成		年次	県奨	S42			63,758	63,758	73,501	73,501			<ul style="list-style-type: none"> 養蜂講習会開催委託の廃止 イベント開催経費の減 電気設備更新工事の実施による増 	132,400	81,400
畜産関係団体事業費助成		準義務	県奨	R元			500	500	500	500			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き畜産関係団体による畜産振興の取組について助成 	500	500
畜産経営指導事業費助成		政策	県奨	S47			2,070	2,070	2,070	2,070			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き畜産経営技術の高度化を促進する事業等に助成 R7.2月補正前倒し分: 800千円 	1,100	300
畜産物価格安定対策事業費助成		準義務	県奨	S42			13,846	13,846	14,914	14,914			<ul style="list-style-type: none"> 直近実績を踏まえた適正計上 R7.2月補正前倒し分: 14,500千円 	14,500	0
食肉センター再編整備事業費		年次	各都公共	R3			4,367,000	594,358	6,893,000	1,184,516			<ul style="list-style-type: none"> 静岡県食肉センターの令和9年1月完全供用開始に向けた牛施設改修工事費等 国庫事業を活用による財源確保 	1,299,000	270,000
畜産競争力強化対策整備事業費助成		政策	各都公共	H27			0	0	256,000	0			<ul style="list-style-type: none"> 畜産クラスター協議会が行う家畜飼養管理施設等の整備を支援 事業要望を踏まえ当初予算計上なし 	0	0
県産飼料自給率向上対策事業費		政策	県行	R6		(R7)	24,500	24,500	18,000	18,000			<ul style="list-style-type: none"> 成果の普及段階への移行に伴う事業終了 	0	0
畜産業振興総合推進費		政策	国行	S45			45,877	23,956	63,203	41,314			<ul style="list-style-type: none"> 事務経費の精査等に基づく適正計上 	60,400	38,678
家畜衛生検査機器整備事業費		政策	各都公共	H26			5,323	4,094	5,809	3,731			<ul style="list-style-type: none"> 計画的な検査機器整備により精度の高い検査・診断を実施 機器点検の後ろ倒しによる経費の縮減 	3,222	2,034

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
豚熱防疫体制強化事業費	年次	国行	R2			173,591	123,864	193,998	132,400			・県内の野生イノシシ豚熱感染状況を踏まえた検査頭数や捕獲単価の見直し ・実績に応じた備蓄資材等の数量の見直し	157,300	103,957
第16回全日本ホルスタイン共進会出品対策事業費	政策	県行	R7	(R7)		—	—	2,400	2,400			・事業終了	0	0
食肉センター再編整備事業費助成	政策	国奨	R3	(R7)		2,200,000	0	891,000	0			・事業終了	0	0
公債費(畜産振興課)	義務	公債費	新規			—	—	—	—			・静岡県食肉センター整備のために借り入れた県債の利子償還金を特別会計から受け入れる	0	△ 4,914
計						—	—	8,465,069	1,499,359				1,711,123	510,795

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部	
局名	農地局	課名	農地計画課	政策体系 No		I-1-4,III-1-1			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業算出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額の増加に向けて、農業用水を安定供給するための農業水利施設整備、茶や柑橘等の生産性・収益性を向上する基盤整備は、着実に進捗している。 今後も引き続き、農業水利施設の機能保全対策、農業の構造転換を図る農地の区画整理等を計画的に実施し、農地の集積・集約化の推進していく。 	1,186万円	91.2%
風水害による死者数	0人	0人	0人	-	0人	-	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等に対応した防災重点農業用ため池の豪雨対策や農業用排水機場の遠隔監視システムの導入など、地域の状況に応じた整備が着実に進捗している。 今後も引き続き、農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため、防災減災対策を計画的に推進していく。 	0人	-

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												県単独農業農村整備調査費	生活環境		
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	政策	国奨	H17			51,300	0	30,062	0			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、農業水利施設が持つ多面的機能を発揮するため、施設管理費等に対して助成 	41,700	0	
農村整備関連事業計画策定費	一般公共・国直轄	一般公共	H4			248,032	35,122	288,000	16,160			<ul style="list-style-type: none"> 営農戦略を持った意欲ある産地を対象とした各種基盤整備プロジェクトに位置付けられた農業農村整備事業等の新規計画や農業水利施設の長寿命化対策のための機能保全計画を策定 	176,000	27,297	
国土調査費助成	政策	国奨	S26			468,231	649	670,252	600			<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水区域等の地籍調査を選択・集中的に促進 	852,611	550	
歳入異動(農地局)	歳入異動	歳入異動	S61			0	△ 23,411	0	△ 8,893			-			△ 19,238
国直轄等農業用水事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S40			953,542	51,568	968,000	71,443			<ul style="list-style-type: none"> 国直轄等事業のため、継続して実施 地元負担金を適正に償還 	791,000	54,182	
計						-	-	2,323,314	408,325					2,228,311	403,312

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部	
局名	農地局	課名	農地整備課	政策体系 No		I-1-4,III-1-1			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業算出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額の増加に向けて、農業用水を安定供給するための農業水利施設整備、茶や柑橘等の生産性・収益性を向上する基盤整備は、着実に進捗している。 今後も引き続き、農業水利施設の機能保全対策、農業の構造転換を図る農地の区画整理等を計画的に実施し、農地の集積・集約化の推進していく。 	1,186万円	91.2%
風水害による死者数	0人	0人	0人	-	0人	-	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等に対応した防災重点農業用ため池の豪雨対策や農業用排水機場の遠隔監視システムの導入など、地域の状況に応じた整備が着実に進捗している。 今後も引き続き、農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため、防災減災対策を計画的に推進していく。 	0人	-

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			3,052,295	68,995	1,982,000	54,520			<ul style="list-style-type: none"> 機能保全計画に基づき、基幹農業水利施設の計画的な更新整備を実施し、施設の長寿命化を図る 	2,099,000	60,980
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			7,276,350	423,339	4,916,000	274,918			<ul style="list-style-type: none"> 水田地帯及び樹園地において、効率的かつ安定的な農業経営を可能とする基盤整備を実施することにより、経営体の育成・支援を図る 	4,345,000	262,402
土地改良施設管理運営費	政策	県行	H8			8,858	7,106	9,546	7,683			<ul style="list-style-type: none"> 県有土地改良財産であるダム等の適正管理により、施設の長寿命化を図ることで、経費抑制に努める 	9,216	7,683
土地改良施設維持管理適正化事業費助成	政策	単独事業	S52			59,592	59,592	60,936	60,936			<ul style="list-style-type: none"> 計画的な整備補修の実施に努め、引き続き必要な助成額を確保 	54,836	54,836
基幹水利施設管理事業費助成	準義務	国奨	H8			99,626	51,339	96,700	52,806			<ul style="list-style-type: none"> 施設機能の適正な管理と施設点検及び整備補修により、施設の長寿命化を、引き続き促進 	88,000	44,008
大井川用水施設使用料負担金	政策	特行	H16			1,773	△ 5,675	1,800	△ 6,700			<ul style="list-style-type: none"> 東遠工業用水道企業団が施設の財産権を取得するまでの間、引き続き使用料等の徴収を行う 	1,900	△ 14,100
県単独農業農村整備事業費助成	生活環境	単独事業	S31			508,795	358,827	548,000	368,770			<ul style="list-style-type: none"> 小規模な生産基盤の整備に重点的に助成 	518,000	344,741

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
土地改良事業団体連合会助成	準義務	県奨	S34			2,430	2,430	2,430	2,430			・助成金を再点検し、引き続き助成を実施	2,430	2,430
換地清算金	準義務	単独事業	S41			228,335	0	2,101,360	0			・ほ場整備事業等の換地による土地の評価額の差額を清算	2,101,100	0
県土強靱化対策事業費(農地)	生活環境	単独事業	R4	R8		50,000	13,000	50,000	13,000			・農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成	50,000	13,000
計						—	—	9,789,276	833,276				9,294,776	781,057

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地保全課	政策体系 No	I-1-4, III-1-1
----	-----	----	-------	---------	----------------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業算出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	・農業産出額の増加に向けて、農業用水を安定供給するための農業水利施設整備、茶や柑橘等の生産性・収益性を向上する基盤整備は、着実に進捗している。 ・今後も引き続き、農業水利施設の機能保全対策、農業の構造転換を図る農地の区画整理等を計画的に実施し、農地の集積・集約化の推進していく。	1,186万円	91.2%
風水害による死者数	0人	0人	0人	-	0人	-	・気候変動等に対応した防災重点農業用ため池の豪雨対策や農業用排水機場の遠隔監視システムの導入など、地域の状況に応じた整備が着実に進捗している。 ・今後も引き続き、農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため、防災減災対策を計画的に推進していく。	0人	-
農山村共同活動参加者数	96,000人	-	86,125人	89.7%	集計中	88,500人	・企業・学生等の多様な人々との連携、広報の充実等により、地域の共同活動への参加者数は着実に増加している。 ・今後も引き続き、農村地域の魅力を広く発信し、地域内外の人材との連携による地域共同活動の体制強化を推進していく。	91,000人	94.8%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
農村地域整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H26			1,876,904	59,622	1,057,000	26,984			・農業生産基盤や生活環境基盤の条件不利を改善し、地域農業の生産力を強化する整備を、引き続き実施	1,735,000	60,177
農地・農村防災対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			2,849,719	106,067	1,318,000	52,692			・県の総合的な防災対策の一翼を担うという役割を明確にし、効果的な事業展開を、引き続き実施	1,613,000	81,825
県単独農地整備事業費助成	政策	単独事業	S58			68,645	7,645	136,307	14,307			・団体営事業を実施する市町への助成を継続	213,748	21,748
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			1,959,177	86,027	1,898,000	94,545			・東富士演習場周辺や下流域への洪水被害等を防止するため、貯砂池整備や河川改修を、引き続き実施	1,915,000	10,918
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			232,209	710	299,000	893			・東富士演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体への助成を継続	306,000	967

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
美しく品格のある邑づくり推進事業費	政策	特行	H24			31,800	0	31,100	0			・農山村地域と多様な主体との連携を促進するなど、持続可能な農山村づくりのため、引き続き実施	28,300	0
多面的機能支払助成	政策	国奨	H27			405,957	0	450,000	0			・多面的機能の発揮のための地域活動を行う活動組織等を支援するため、継続実施	489,200	0
わさび田災害復旧事業費助成	準義務	県奨	R2			71,800	25,800	37,610	13,610			・被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成していたが復旧が完了	0	0
県営過年災害農地等復旧費	災害復旧費	補助過年災	H1			99,436	2,932	0	0			・県営にて農地・農業用施設等の災害復旧を実施していたが復旧が完了	0	0
過年災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助過年災	H1			754,000	35,217	393,000	18,704			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施	503,000	23,920
県営現年災害農地等復旧費	災害復旧費	補助現年災	H1			0	0	37,000	959			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施	37,000	959
現年災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助現年災	H1			72,068	3,432	336,000	14,468			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施	336,000	14,468
計						—	—	5,993,017	237,162				7,176,248	214,982

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	農地局	課名	農地調整課	政策体系 No	I-1-4	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
1経営体当たりの農業算出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額の増加に向けて、農業用水を安定供給するための農業水利施設整備、茶や柑橘等の生産性・収益性を向上する基盤整備は、着実に進捗している。 ・今後も引き続き、農業水利施設の機能保全対策、農業の構造転換を図る農地の区画整理等を計画的に実施し、農地の集積・集約化の推進していく。 	1,186万円	91.2%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												農地利用管理事務費	政策		
計						—	—	30,527	4,559					76,408	4,359

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部	
局名	森林・林業局		課名	森林計画課		政策体系 No	I-1-1、I-1-4、I-2-1、I-2-3

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
木材生産量	46万m ³	45.1万m ³	41.1万m ³	89.3%	令和8年 4月公表 予定	—	・長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、目標には届かなかった。 ・デジタル技術の現場実装をさらに推進するとともに、東部地域における効率化の取組成果を県内全域に普及拡大することで、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要変動に迅速に対応できる体制を構築する。	46.0万m ³	100.0%
森林整備面積	11,000ha	9,613ha	9,877ha	89.8%	令和8年 9月公表 予定	—	・造林事業などの森林整備が着実に実施されているものの、令和4年度の台風15号による災害の影響が続いたことや、市町の技術職員が少ないため、森林環境譲与税を財源とした森林整備が伸び悩んでいることなどから目標値を下回った。 ・市町の要請に応じて専門的な知識を有する森林整備アドバイザーを派遣し、森林整備等が円滑に進むよう伴走支援を行う。	11,000ha	100.0%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
森林整備事務費	政策	国行	S26			82,800	63,675	50,200	30,868			・流域林業活性化に係る補助金を見直し	27,700	24,360
森林認証取得促進事業費	政策	県行	H28			2,000	2,000	1,700	1,700			・県営林の森林認証経費や民間の森林認証取得の促進等を継続	1,700	1,700
森林・林業関係団体事業費助成	準事務	県奨	H29			17,760	17,760	17,760	17,760			・団体の役割を毎年点検し、運営支援を継続	17,760	17,760
次世代林業基盤づくり交付金事業費	政策	各部公共	H29			290,561	0	12,200	0			・低コストでの効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大のため、国庫補助金を活用し、間伐材生産等に対する助成を継続	12,200	0
農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	一般公共・国直轄	一般公共	H22			1,057,080	60,099	926,000	51,209			・治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の公共事業の工法の最適化によりコスト縮減に努め、引き続き、国庫交付金を活用して事業を推進	903,000	44,044
県単独森林整備事業費助成	政策	単独事業	S58			12,843	12,843	16,900	16,900			・森林整備事業を行う市町等に対する助成を継続	16,900	16,900

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
森林環境整備促進基金積立金	準義務	積立金	R元			278,300	198,000	194,524	194,180			・森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立て	203,124	202,000
FAOIプロジェクト推進事業費	政策	国行	R4			35,200	0	25,200	0			・デジタル技術の県内への更なる普及のため、現場実装及びデジタル情報基盤整備等を継続	24,000	0
森林認証推進総合対策事業費助成	政策	県奨	R7			—	—	62,700	2,700			・需要規模を考慮し、認証林の集約化支援件数を見直し	55,400	0
森の力再生事業費	年次	単独事業	H18			1,320,000	0	1,267,600	1,000			・もりづくり県民税により、荒廃した森林の再生整備を促進	1,028,500	500
歳入異動(森林・林業局)	歳入異動	歳入異動				0	△ 17,142	0	△ 42,313			—	0	△ 176,439
計						—	—	2,643,814	280,034				2,339,284	132,575

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		森林・林業局				課名		林業振興課			政策体系 No		I-1-4			
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
木材生産量		46万㎡		45.1万m3	41.1万m3	89.3%	令和8年4月公表予定	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年の実績は、目標値の99%となる見込み。 今後は、目標達成に向けて、担い手の確保・育成の取組や林業経営体の経営改革をさらに進め木材生産を促進していく。 県産材製品の需要拡大を図るため、住宅分野のシェア拡大、非住宅分野の新たな需要を獲得していく。 				46万㎡	100%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
林業を支える元気な担い手支援事業費		政策	国行	H21			0	0	8,420	0			<ul style="list-style-type: none"> 林業の担い手を確保するため、国庫補助金を財源に林業を学ぶ学生の支援を継続 		9,460	0
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成		政策	国奨	H29	R7		32,382	0	32,502	0			<ul style="list-style-type: none"> 国の採択基準が見直されたことによる、事業対象市町の減 		—	—
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成		政策	県奨	H6			6,000	0	8,500	0			<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の対象となる事業体数の増 人件費の上昇を含む設計積算の見直し 		9,187	0
ビジネス林業等担い手確保育成事業費		準義務	県行	H31			66,000	0	80,500	0			<ul style="list-style-type: none"> 就業相談会の回数の減 研修内容を見直し 安全に係わる研修を新設 原木しいたけ生産者に係る支援を新設 		70,200	0
林業・木材産業改善資金特別会計繰出金		準義務	繰出金	S51			0	0	788	788			<ul style="list-style-type: none"> 制度運営に係る繰越金により運営するため計上しない 		0	0
林業振興総合推進費		政策	県行	H19			7,105	4,188	12,543	9,231			<ul style="list-style-type: none"> きのこ総合センター開館日減(週7日→5日)に伴い、施設管理経費及び運営費を減額 		10,274	7,029
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成		政策	県奨	H23			200,000	200,000	200,000	200,000			<ul style="list-style-type: none"> 補助実績を踏まえ、住宅建築支援の助成要件を見直し 設計支援の財源を森林環境整備促進基金繰入金に振替え 		180,000	170,000
中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)		生活環境	単独事業	H10			14,000	14,000	14,000	14,000			<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域振興のため林業・木材産業の就業機会創出への支援を継続 		14,000	14,000
県産材販路拡大事業費		政策	県行	H28			1,553	1,553	2,300	2,300			<ul style="list-style-type: none"> 補助実績を踏まえ、製材JAS認証取得支援における補助額を見直し 事務費の見直し 		1,920	1,920
計							—	—	359,553	226,319					295,041	192,949

事業別見直し状況一覧

						部局名	経済産業部		
局名	森林・林業局		課名	森林整備課		政策体系 No	I-1-4、I-2-1		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
木材生産量	46万m ³	45.1万m ³	41.1万m ³	89.3%	令和8年 4月公表 予定	—	・長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、目標には届かなかった。 ・デジタル技術の現場実装をさらに推進するとともに、東部地域における効率化の取組成果を県内全域に普及拡大することで、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要変動に迅速に対応できる体制を構築する。	46.0万m ³	100.0%
森林整備面積	11,000ha	9,613ha	9,877ha	89.8%	令和8年 9月公表 予定	—	・造林事業などの森林整備が着実に実施されているものの、令和4年度の台風15号による災害の影響が続いたことや、市町の技術職員が少ないため、森林環境譲与税を財源とした森林整備が伸び悩んでいることなどから目標値を下回った。 ・市町の要請に応じて専門的な知識を有する森林整備アドバイザーを派遣し、森林整備等が円滑に進むよう伴走支援を行う。	11,000ha	100.0%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	生活環境	単独事業	H10			35,000	35,000	35,000	35,000			・林業の採算性向上を図るため、間伐や高性能機械の導入等に対して助成を継続	35,000	35,000
県単独森林病虫害獣総合対策事業費	政策	単独事業	S56			29,697	22,014	31,345	22,950			・国庫補助事業を活用し、森林への病虫害被害の防止事業等を継続	25,480	17,305
県営林道整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S22			547,000	21,940	373,696	17,360			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	296,000	13,464
団体営林道事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S22			51,472	1,496	193,000	1,809			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	196,000	3,000
県単独林道事業費	生活環境	単独事業	S24			282,000	100,000	321,000	125,000			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	321,000	225,000
集落間林道整備事業費	生活環境	単独事業	S61			99,000	6,907	84,000	5,907			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	84,000	5,770

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)
社会環境基盤重点林道整備事業費	一般公共・国直轄	単独事業	H5			64,000	5,552	64,000	5,550			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	64,000	5,550	
資源循環林地整備事業費	政策	単独事業	H10	R19		45,962	8,651	37,043	6,443			・木材生産の計画の精度を高め、事業費を削減 ・林産物売払収入を確保し、県行造林地の森林整備及び基盤整備等を着実に実施	23,173	2,120	
森林整備地域活動支援事業費	政策	国奨	H14			5,022	1,730	2,854	1,052			・需要見込みを踏まえた予算規模に最適化した上で、森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対する交付金の交付を継続	482	200	
森林整備地域活動支援基金積立金	年次	積立金	H10			200	0	75	0			・基金運用益を適正に積立	265	0	
早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業費	政策推進	県行	新規			—	—	—	—			・早生樹(テーダマツ)の導入やデジタル林業の実装支援	12,000	0	
間伐材等搬出奨励事業費助成	生活環境	単独事業	H10			111,000	111,000	151,000	151,000			・木材生産量46万m ³ の達成と主伐・再造林の促進のため、間伐材の搬出と再造林を伴う主伐地における未利用木材の搬出をする森林組合等に対して搬出経費を助成	151,000	151,000	
団体営過年災害林道復旧費	災害復旧費	補助過年災	S24			761,506	26,060	413,000	18,835			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	726,000	33,640	
現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			0	0	2,000	1,048			・復旧工法を最適化しコスト縮減に努める	2,000	1,048	
団体営現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			397,281	151	415,000	17,870			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	415,000	17,870	
計						—	—	2,963,013	596,825				3,221,400	731,149	

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部			
局名	森林・林業局			課名	森林保全課		政策体系 No	I-2-1、III-1-1		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
森林整備面積	11,000ha	9,613ha	9,877ha	89.8%	令和8年 9月公表 予定	—	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業などの森林整備が着実に実施されているものの、令和4年度の台風15号による災害の影響が続いたことや、市町の技術職員が少ないため、森林環境譲与税を財源とした森林整備が伸び悩んでいることなどから目標値を下回った。 市町の要請に応じて専門的な知識を有する森林整備アドバイザーを派遣し、森林整備等が円滑に進むよう伴走支援を行う。 		11,000ha	100.0%

事業名		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
保安林整備事業費	政策	国行	S22		22,482	2,526	22,870	2,547			・損失補償費の再評価により事業費を減額した上で、保安林制度の適切かつ円滑な運用を図るため、保安林の正確な位置情報を公開するための整備を実施	25,900	2,549
林地開発許可制度実施事業費	政策	県行	S49		9,229	8,941	5,535	5,235			・林地開発許可違反や懸案箇所等の測量に当たり、面積測量アプリ導入による直営実施によりコスト縮減を推進	4,395	4,395
多様性のある森林づくり推進事業費	政策	単独事業	新規		—	—	—	—			・マツ枯れ被害を受けた県有防災林に植栽を実施し、公益的機能の回復を図るうえで、自生する広葉樹も育成しha当たり植栽単価のコスト削減に努める	12,000	0
盛土緊急対策事業費(森林)	一般公共・国直轄	一般公共	R5		122,371	22,205	189,000	7,668			・危険性の高い違法盛土の復旧に当たり、箇所の見直し及び工法の最適化によるコストの縮減を推進	174,000	7,283
治山事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S27		2,170,304	70,804	834,304	31,195			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	1,347,000	70,500
緊急治山事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S36		297,268	11,527	501,000	18,905			・山地災害発生箇所を早期に復旧するため、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	501,000	18,905
林地崩壊対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S47		0	0	3,000	45			・山地災害被災市町と県の役割分担を明確にし、工法の最適化によるコスト縮減を推進	3,000	45
県単独治山事業費	生活環境	単独事業	S35		767,000	517,000	727,000	568,000			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	969,000	630,000
県土強靱化対策事業費(治山)	生活環境	単独事業	R4	R8	450,000	1,000	450,000	0			・山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を実施	450,000	0

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												緊急豪雨災害対策強化事業費(治山)	生活環境		
国直轄治山事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S27			559,542	35,542	399,000	40,000			・大規模山地災害箇所の早期復旧を図るため、効率的に事業が進むように、国と調整を行う		336,000	34,000
過年災害治山施設復旧費	災害復旧費	補助過年災	S32			0	0	0	0			・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進		13,000	720
現年災害治山施設復旧費	災害復旧費	補助現年災	S27			27,913	329	888,000	909			・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進		888,000	909
現年単独災害農林水産復旧費	災害復旧費	単独現年災	R元			0	0	15,000	0			・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進		15,000	0
計						—	—	4,554,709	804,504					4,758,295	774,306

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部		
局名		水産・海洋局				課名		水産振興課		政策体系 No			I-1-4		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
1 経営体当たり漁業産出額	1,000万円	732万円	907万円	90.7%	-	-	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。					1,000万円	100%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 総合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 総合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
新水産業モデル構築促進事業費		政策推進	国行	R8			0	0	0	0			・水産業の活性化を図るため、県内外の先進企業と連携し、漁港の地域資源を活用した新たな水産業のビジネスモデルを構築 ・R7.2月補正前倒し分:17,000千円	17,000	8,500
水産関係団体事業費助成		準義務	県奨	S39			18,390	18,390	15,960	15,960			・水産業振興及び関係団体の健全な発展を図るため、関係団体等が実施する事業への助成を継続実施 ・団体の業務を見直し、一部を県で実施することで遊漁船業協会への補助を終了	14,560	14,560
水産業の未来づくり水振事業費		年次	国行	R7			0	0	3,700	1,850			・海洋環境の変化等に対応するため、水産関係者によるプラットフォームにおいて、水産物流通の分析・課題抽出や、スタートアップとのマッチング支援等を継続実施 ・R7.2月補正前倒し分:2,900千円	2,900	1,450
駿河湾深層水総合利用促進事業費		政策	県行	H13			40,160	33,844	33,954	27,638			・深層水の施設設備の修繕、深層水水産利用施設の管理等を継続実施 ・修繕費用の見直し	31,147	24,728
水産業活性化総合対策事業費助成		政策	国奨	H13			6,218	4,809	6,077	5,387			・海・川の恵みの持続的利用の確保等により、漁業等を支える基盤整備を図るための諸施策を継続実施 ・一部検査への補助金の見直し等	5,703	4,863
沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成		政策	各部公共	H6			523,400	0	3,000	0			・水産物流通荷さばき施設整備、海業の取組への助成を継続実施 ・県内水産業競争力強化に向け継続実施	79,400	0
水産業担い手育成推進事業費		政策	国行	H14			2,048	1,493	2,023	1,468			・沿岸漁業等の生産性向上を図るため、高度な人材の育成、確保及び水産技術の普及を継続実施 ・普及指導員の活動費見直し ・漁業就業相談会の廃止	1,746	1,266
漁業高等学園管理運営費		政策	県行	S45			25,074	24,066	28,055	26,970			・海技士資格取得促進のための在園生・卒業生等支援対策を強化 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	28,549	27,464
漁業高等学園庁舎管理費		政策	庁舎県行	S45			10,563	10,468	10,500	10,398			・幅広い漁業就業者の確保に向けた学園運営に必要な庁舎管理を継続実施 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	9,001	8,976

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
漁業高等学園庁舎等維持補修費	年次	庁舎維持	R6			11,190	3,190	6,300	2,300			・中期維持保全計画に基づき、老朽化が著しい漁業高等学園の維持補修等を継続実施		46,000	12,000
水産業振興資金利子補給金	年次政策	県奨	S44			138,778	138,778	170,236	170,236			・漁業者等の資金融通の円滑化を図るため、融資機関等に対する利子補給を継続実施 ・新規融資枠の見直し		165,604	165,604
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	準義務	繰出金	S54			876	876	897	897			・沿岸漁業改善資金貸付事業における制度運営費の財源について、一般会計からの繰出しを継続実施 ・貸付・償還業務委託料の見直し		502	502
資源管理・漁業経営安定事業費助成	政策	県奨	H25			7,000	7,000	7,000	7,000			・資源管理の推進及び漁業経営の安定のため、継続実施		7,000	7,000
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	年次政策	庁舎維持	R元			61,400	16,400	72,000	18,000			・中期維持保全計画等に基づき、水産・海洋技術研究所の維持補修を継続実施		61,600	15,600
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	年次	県行	H17			22,395	22,059	21,647	20,647			・ウオット指定管理料の見直し		19,800	19,800
水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費	年次	単独事業	R元			67,673	67,673	20,500	20,500			・ペンドック回数の見直し		112,100	112,100
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	政策	庁舎県行	R元			80,030	79,070	81,584	80,747			・水産業の発展に寄与する新技術の開発を目指した試験研究に取り組むための水産・海洋技術研究所の庁舎管理を継続実施 ・制度改正や人件費の増による委託料の増加		78,955	77,958
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	政策	試験国行	R元			9,051	0	30,000	0			・国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を継続実施		30,000	0
水産・海洋技術研究所試験研究費	政策	試験国行	R元			38,180	5,543	65,379	4,613			・水産業の発展に寄与する新技術の開発を目指した試験研究を継続実施 ・外部資金獲得による予算内容の見直し		71,930	4,613
水産・海洋技術研究所機器等整備事業費	政策	各部公共	R元			1,125	0	4,526	0			・水産業の発展に寄与する新技術の開発を目指した試験研究に必要な機器等の整備を継続実施 ・外部資金獲得による予算内容の見直し		5,149	0
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	政策	単独事業	R元			885	885	1,197	1,197			・水産業の発展に寄与する新技術の開発を目指した試験研究に必要な備品等の整備を継続実施 ・更新対象機器の見直し		1,156	1,156

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「海業」推進事業費助成	政策		
安倍川沖流沈木撤去工事業費	政策	各部公共	R6	(R7)		35,000	10,500	50,000	25,000			・事業完了	0	0	
水産・海洋技術研究所管理運営費	政策	県行	R元			102,840	95,726	118,721	111,258			・水産業の発展に寄与する新技術の開発を目指した試験研究に取り組むための水産・海洋技術研究所の管理運営を継続実施 ・研究関係購入物品の見直し	115,297	107,612	
県単独水産業振興事業費助成	政策	単独事業	H6			178,000	45,000	0	0			・水産物流通荷さばき施設整備への助成を実施 ・県内水産業競争力強化に向け継続実施	10,000	3,000	
静岡県水産加工品総合品評会開催費助成	政策	県奨	H6			0	0	0	0			・農林水産祭参加表彰行事である県水産加工品総合品評会の開催に対して助成	400	400	
水産業共同施設整備費助成	生活環境	単独事業	S32			50,000	50,000	50,000	50,000			・水産業の活性化と振興に寄与する施設整備等の支援を継続実施	50,000	50,000	
歳入異動(漁業高等学園庁舎管理分)	歳入異動	歳入異動	H25			0	0	0	△ 48			・R8該当なし	0	0	
歳入異動(沿岸漁業改善資金特別会計繰入金)	歳入異動	歳入異動	R8			0	0	0	0			・過年度に貸付財源として特別会計に繰り出した資金のうち、余剰となる分について一般会計への繰り入れを実施	0	△ 24,992	
計						—	—	903,256	702,018				1,055,499	647,960	

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		水産・海洋局			課名		水産資源課			政策体系 No		I-1-4			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
1 経営体当たり漁業産出額	1,000万円	732万円	907万円	90.7%	-	-	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。					1,000万円	100%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費(委員会事務局人件費)		義務	人件費	H5			24,515	24,515	24,621	24,621			・海区漁業調整委員会の運営に必要な人件費を確保のうえ継続実施	25,535	25,535
海区漁業調整委員会委員人件費		義務	人件費	H5			4,645	1,035	4,987	1,377			・海区漁業調整委員会の運営に必要な人件費を確保のうえ継続実施	4,947	1,581
内水面漁場管理委員会委員人件費		義務	人件費	H17			1,403	1,058	1,609	1,264			・内水面漁場管理委員会の運営に必要な人件費を確保のうえ継続実施	1,609	1,252
水産振興総合推進費		政策	国行	S63			54,935	46,696	56,947	46,439			・補助金や指導・検査等をはじめとした水産振興施策を継続実施 ・衛生管理業務等の委託費の見直し等	49,664	40,464
魚介類種苗生産施設運営費		年次政策	県行	S47			218,628	172,964	223,000	171,644			・栽培基本計画のもと、温水利用研究センターにおいて、種苗生産及び量産技術開発等を継続実施 ・浜岡原発停止対応経費の見直し	210,700	162,506
漁業用公共無線委託費		準義務	県行	S43			30,598	30,598	30,613	30,613			・公共無線業務に必要なため継続実施 ・管理費等の精査による委託費の見直し	29,216	29,216
伊豆の磯焼け緊急対策事業		年次	国行	R7			0	0	16,000	8,000			・磯焼け緊急対策として、海藻移植による核藻場造成を継続実施 ・調査内容、購入備品の見直し ・R7.2月補正前倒し分:14,000千円	14,000	7,000
漁業取締船点検整備費		年次	単独事業	H3			63,461	63,461	169,300	169,300			・漁業取締船の所用性能の維持に必要な点検整備を継続実施 ・ペンドック回数の見直し	140,500	140,500
浜名湖アサリ資源回復総合対策事業費		年次	国行	R7			0	0	31,200	15,902			・アサリ資源回復のための総合的な対策を継続実施 ・委託料、事務費の見直し ・R7.2月補正前倒し分:27,400千円	27,400	14,000

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												魚介類種苗生産施設維持補修費	年次		
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	政策	庁舎県行	S47			8,872	1,369	1,378	1,378			・水産・海洋技術研究所旧沼津分室の庁舎維持管理及び漁業取締船連絡事務所の管理を継続実施 ・修繕費等の見直し		1,020	1,020
魚介類種苗生産施設整備事業費	年次	各部公共	R2			208,749	46,749	1,357,500	85,866			・老朽化した温水利用研究センター沼津分場の整備を実施(R5～6:設計、R7～9:工事) ・工事箇所削減		864,800	63,173
水産資源食害防止推進事業費	政策	国行	R6			2,455	1,663	2,459	1,667			・水産資源の食害へ対応するため、被害実態把握や食害駆除等を継続実施		2,459	1,667
海区漁業調整委員会運営費	政策	県行	S26			871	871	911	911			・海区漁業調整委員会の運営に必要な事務費を確保のうえ継続実施		911	911
内水面漁場管理委員会運営費	政策	県行	S25			306	306	314	314			・内水面漁場管理委員会の運営に必要な人件費を確保のうえ継続実施		314	314
沿岸漁場整備開発事業費	一般公共 国直轄	一般公共	S51			22,000	2,500	0	0			・沿岸域の漁業生産性向上のため、漁場整備を実施		11,000	658
計						—	—	1,939,739	567,196					1,475,075	512,797

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部			
局名		商工業局			課名		商工金融課			政策体系 No		I-1-2			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
中小企業の経営革新承認件数	(令和7~令和10年度) 累計1,920件	422件	378件	—	445件	23%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標をほぼ達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。				(令和7~令和8年度) 960件	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
集団化資金費貸付金 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	貸付金	S36			1,988,871	307,043	496,000	42,180			・事業費の精査と計画的な執行に努力	369,237	0
高度化資金貸付事務費 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	一般特行				14,269	12,602	17,019	16,698			・事業費の精査と計画的な執行に努力	14,779	14,203
一般会計繰出金(高度化) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	繰出金	S36			161,702	0	148,509	0			・償還計画に基づき実施	198,607	0
一般会計繰出金(設備近代化財源返還等) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	繰出金	S29			3,427	0	825	0			・償還計画に基づき実施	463	0
公債費(元金) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	公債費	S36			750,541	0	744,296	0			・償還計画に基づき実施	1,307,393	0
公債費(設備近代化財源返還) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	公債費	S29			3,079	0	476	0			・償還計画に基づき実施	121	0
公債費(利子) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)		—	公債費	S36			23,112	0	29,875	0			・償還計画に基づき実施	40,400	0
計							—	—	1,437,000	58,878				1,931,000	14,203

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		農業局			課名		畜産振興課			政策体系 No		I-1-4 III-1-2				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
1経営体当たりの農業産出額	1,300万円	989万円	1,094万円	84.2%	-	-	・畜産農家戸数の減少、安価な輸入畜産物との競合は今後も懸念されており、県産畜産物の安定的な生産・流通を推進するため、生産性向上による低コスト化と県産畜産物の訴求力強化や新たな販路開拓が必要である。				1,186万円	91.2%				
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
食肉センター管理運営費 (静岡県食肉センター運営事業特別会計)		-	一般特行	新規			-	-	-	-			・静岡県食肉センターの県が負担する修繕料、土地賃借料等の管理運営費		22,027	0
積立金 (静岡県食肉センター運営事業特別会計)		-	積立金	新規			-	-	-	-			・将来の修繕、県債の償還に備え、静岡県食肉センター管理基金に積み立て		43,540	0
公債費(元金) (静岡県食肉センター運営事業特別会計)		-	公債費	新規			-	-	-	-			・静岡県食肉センターの整備のために借り入れた県債の元金償還金		6,154	0
公債費(利子) (静岡県食肉センター運営事業特別会計)		-	公債費	新規			-	-	-	-			・静岡県食肉センターの整備のために借り入れた県債の利子等		31,933	0
公債費(諸費) (静岡県食肉センター運営事業特別会計)		-	公債費	新規			-	-	-	-			・静岡県食肉センターの整備のために借り入れる県債の発行及び償還に要する手数料		3,346	0
計							-	-	-	-					107,000	0

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	森林・林業局		課名	林業振興課	政策体系 No	I-1-4			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
木材生産量	46万m ³	45.1万m ³	41.1万m ³	89.3%	令和8年 4月公表 予定	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年の実績は、目標値の99%となる見込み。 今後は、目標達成に向けて、担い手の確保・育成の取組や林業経営体の経営改革をさらに進め木材生産を促進していく。 県産材製品の需要拡大を図るため、住宅分野のシェア拡大、非住宅分野の新たな需要を獲得していく。 	46万m ³	100%

事業名		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
—	貸付金	S51			40,000	0	40,000	0			・貸付実績や貸付相談等を踏まえ貸付枠を計上	40,000	0
—	貸付金	S55			50,000	0	100,000	0			・貸付実績や計画の認定額を踏まえ貸付枠を計上	100,000	0
—	特行	S51			934	0	981	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	1,014	0
—	特行	S54			63	0	64	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	64	0
—	公債費	S51			—	0	—	—			・貸付金の自主納付に伴う国庫補助金返還金を計上	16,000	0
—	公債費	H15			25,000	0	50,000	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入額を適正化	50,000	0
—	公債費	H15			0	0	21	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入による利子を適正化	80	0
—	繰出金	S51			—	0	—	—			・貸付金の自主納付に伴う一般会計繰出金を計上	8,000	0
—	特行	S51			93,548	0	66,715	0			・制度運営のための予備費	49,637	0

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	308,000	0				315,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		経済産業部				
局名		水産・海洋局			課名		水産振興課			政策体系 No		I-1-4				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
1 経営体当たり漁業産出額	1,000万円	732万円	907万円	90.7%	-	-	1 経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。				1,000万円	100%				
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
沿岸漁業改善資金貸付金 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	貸付金	S54			50,800	0	50,800	0			・貸付要望調査、実績等を踏まえ貸付枠を確保のうえ継続実施		24,800	0
沿岸漁業改善資金制度運営費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			876	0	897	0			・沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るための経費を確保のうえ継続実施		502	0
沿岸漁業改善資金補助金返還金 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	公債費	R8			0	0	0	0			・過年度に貸付財源として交付された国庫補助金のうち、資金需要を超過する分を国へ自主返納する。		49,985	0
沿岸漁業改善資金一般会計繰出金 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	繰出金	R8			0	0	0	0			・過年度に貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、余剰となる分について一般会計に繰り出す。		24,992	0
沿岸漁業改善資金予備費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			130,324	0	144,303	0			・貸付枠を超える不測の資金需要に対応するため、繰越金のうち貸付金以外を計上		108,721	0
計							-	-	196,000	0					209,000	0